

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第29回

米バイデン政権誕生
～変わるアメリカ、変わる世界

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

みなさんの多くも、ハラハラと見守っていたことと思います。気候変動の危機を無視し、違いを認め互いを思いやる社会を壊し続けたトランプ政権が終わり、民主党バイデン政権の新しい時代が始まります。政権移行公式サイトでは、気候変動を、コロナ対策・経済回復・人種的平等と並ぶ四つの優先課題の一つに位置づけ、大きな重点を置いています。アメリカ、そして世界はこれからどう変わるでしょうか？

選挙公約の内容 — 経済・社会の 中心課題として気候変動を位置づけ

選挙期間中にバイデン氏が掲げていた公約を見てみましょう。

- 2050年までに100%クリーンエネルギー経済実現・排出実質ゼロへ。2025年より前に目標を設定し、クリーンエネルギーと気候研究へ投資し、クリーンエネルギー技術を普及する。
- より強くレジリエントな国へ。気候変動影響に耐えうる建物、水、交通、エネルギーインフラへ投資する。
- 気候変動への挑戦に世界を再結集。パリ協定に戻り、主要国の削減目標引き上げをリードし、気候変動を外交・安全保障・貿易政策と統合させる。
- 有色人種や低所得者への不公正を招く権力の濫用阻止。化石燃料企業らが人々の空気・土地・水より利益を優先することや情報を隠蔽することに挑み、参加型・コミュニティ主導の解決を図る。

● これまでの産業革命や経済成長を支えた労働者やコミュニティの支援。労働者やコミュニティを誰も取り残さない。

バイデン氏の基本的な方針では、経済・インフラ・コミュニティ支援を含む国づくりの柱に気候変動を位置付けているのが読み取れます。

気候変動に対応したインフラと エネルギー未来の構築で雇用創出

また、持続可能なインフラと公正なクリーンエネルギー未来を構築する中でコロナ後の雇用を創出する方針で、在任期間中に200兆円を気候目標達成に投資すると公約しています。具体的には、

- 持続可能な成長のための緑の空間や水システム、電力グリッドなど、気候にレジリエントで競争力があり、公衆衛生を向上させるインフラで数百万人の雇用創出
- 自動車産業・サプライチェーン、インフラを、部品から電気自動車充電ステーションなどへ移行し、100万人の新規雇用創出
- 10万人以上の都市で、交通網改善や歩行者・自動車用のインフラへ転換し、ゼロエミッションの公共交通を提供
- 電力を2035年にCO₂ゼロにし、気候変動に立ち向かうと同時に数百万人の雇用創出
- 4年間で400万の建築物と200万戸の住宅の省エネ断熱改修し、100万人の雇用創出、省エネ住宅150万戸新築
- 蓄電池や、排出除去技術、次世代建築素材、再エネ水素、次世代原発など、クリーン技

術のコスト削減

●持続可能な農業と保全、化石燃料採掘地の再生などで25万人の雇用創出

●環境正義を常に確保

もちろん政権発足後にどれだけ実行できるのかが問われているわけですが、これらを見ているとワクワクしてきませんか。

グリーン・ニューディールの実践の始まり

ワクワクする理由は、何よりもまず政権運営の中核に気候変動の問題を位置づけ、経済・社会を根本的に作り替えていく方向性が明確だからです。CO₂ゼロを達成するために必要な政策を組み込みながら社会の不正を是正し多様な地域コミュニティの充足へと転換を図ろうとし、さらに、壊された自然の修復や人々の豊かさを取り戻そうとしています。

これはまさに、コロナ禍からのグリーンな回復をめざして公共投資を雇用創出と絡めて推し進めていくグリーン・ニューディール政策だと言えます。対策は必ずしも完璧ではありませんし、原発が含まれることなどの問題もあります。しかし、世界がめざすべき方向性を描いていることは確かであり、明るい未来の姿が見えてきます。アメリカは変わる、このことは確実です。

「2050年実質排出ゼロ」に魂を込めるとき

2050年ネットゼロは今や120カ国以上がめざす目標で、脱炭素の動きは世界のさまざまな場所で加速しています(コロンビア、イギリス、EUの2030年目標引き上げなど、日々ニュースが入ってきます)。日本はすっかり後手に回ってしまったわけですが、アメリカが足並みをそろえることで一気に勢いづくでしょう。

問われているのは、この世界共通のゴールに向けて、今何を実施するのかです。バイデン氏の公約にも、2050年ゼロ宣言だけではなく、電力、産業、交通や建築部門、さらに雇



バイデン大統領の政権移行公式ページ
(<https://buildbackbetter.gov/>)

用や社会的弱者への支援対策が組み込まれているよう、具体的な部門ごとの目標、政策、財政措置が包括的に必要になります。

問われる日本の本気度と新しい社会のグランドデザイン

翻って日本はどうでしょう。2050年ネットゼロの表明が大きな政治的シグナルとなり、それに同調して企業が続々とゼロ宣言をしています。しかし、社会・経済を脱炭素に組み替えていく方針も計画も具体策も、そして財政措置もまだ空っぽではないでしょうか？ コロナ禍からの復興の中核に気候変動が位置付けられていることありません。この間、ガソリン車の販売禁止や脱炭素への2兆円の投資などが発表されていますが、世界情勢の変化に焦って、勇み足でビジョンなきまま発表したように思えて仕方ありません。

日本に今必要なのは、社会変革のグランドデザインと、今から実施すべき施策の整備です。ストレートに言うなら、雇用や経済を回復する際に、同じように戻ってはならないのです。高炭素の仕事は減らし、脱炭素の仕事を増やさねばなりません。そのための労働者やコミュニティ支援が必ず必要になるのですが、政府にはその視点が欠けています。

バイデン氏のスローガンは、政権移行の公式ページのアドレスにも使われている「Build Back Better (より良い復興)」です。気候変動を組み込んでより良き社会をつくっていく、そういううねりを日本にもつくり出さねばなりません。📌